**（別添）**

**食品ロス削減総合対策事業のうちフードバンク活動支援事業補助金事業実施計画書**

第１　事業実施主体の概要

|  |  |
| --- | --- |
|  | 事業実施主体名 |
|  | 事業実施主体の概要（団体概要） ※１ 定款等、間接補助事業者の概要や沿革が分かる資料を添付すること。 ２ 責任体制が把握できるように記載すること。 ３ 補助金事業を実施できる能力（財政状況含む）、補助金事業に係る経理その他の 事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。 過去３年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 有・無 （該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載してください。）  |
| 事業実施地域 |
| 事業担当者名及び連絡先 | 氏名（ふりがな） |
| 所属（部署名等） |
| 役職 |
| 所在地 |
| 電話番号 |
| FAX |
|  |  | メールアドレス |
|  |  | URL |
|  |  | 　農林水産省または他の省庁の補助金の交付を受けている事実又は受ける予定の有無　有・無（※いずれかを選択） |

（添付資料）

　事業実施主体の概要（団体概要等）が分かる資料

* 間接補助事業が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前３カ年分の決算（事業）報告書（又はこれに準ずるもの）
* 間接補助事業者が民間企業以外の者である場合にあっては、定款及び直前３カ年分の決算（事業）報告書（又はこれに準ずるもの）
* 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。
* 添付書類について、ウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。
* 事業実施主体は事業実施計画を策定し、都道府県知事等へ提出すること。

第２　総括表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業種類 | 事業細目 | 事業費 | 負担区分 | 事業の委託 | 備考 |
| 国庫補助金 | 都道府県費・市区町村費 | 自己資金 |
| （「１．スタートアップ支援事業」又は「２．先進的取組支援事業」） |  |  千円 | 千円 |  | 　千円 | (1)委託先(2)委託する 事業の内容及びそれに要する経費 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |  |

（注）１　事業細目は、交付等要綱別表の事業内容により記入すること。

２　備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(２)の経費の根拠

（経費内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。

第３　事業の目的及び内容

１．事業の目的

|  |  |
| --- | --- |
|  | ※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載 ※ 事業で実施する内容が我が国の食品ロス削減にどのように寄与するかを記載 |

２．実施体制

|  |  |
| --- | --- |
|  | ※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像が把握できるように図示 ※ 連携する団体等について名称、概要を記載 |

３．事業の内容　※事業区分ごとに具体的な内容を記載

（１）スタートアップ支援事業

ア　検討会の開催等

①　検討会の開催

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 開催時期及び回数 | 出席者数 | 検　討　内　容 | 備　　考 |
|  | 人 |  |  |

②　研修会などの開催

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 開催時期 | 開催場所 | 参加人数 | 実施内容 | 資料作成部数 | 備　　考 |
|  |   | 人 |  | 部 |  |

　　　③　普及啓発の実施

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 開催時期 | 開催場所 | 参加人数 | 実施内容 | 資料作成部数 | 備　　考 |
|  |   | 人 |  | 部 |  |

　　　④　人材育成の実施

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 講習会名称 | 開催時期 | 開催場所 | 参加人数 | 実施内容 | 備　　考 |
|  |   |  | 人 |  |  |

　　　⑤　連携強化の実施

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 講習会名称 | 開催時期 | 参加人数 | 実施内容 | 資料作成部数 | 備　　考 |
|  |   | 人 |  | 部 |  |

⑥ 報告書の作成

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|    | 作　成　部　数 | 主　な　配　布　先 | ＨＰ公表 | 備　考 |
| 部 |  |  |  |

イ　食品受入能力の向上

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | リース等の時期 | リース等の内容 | 備　　考 |
|  |   |  |

（２）先進的取組支援事業

ア　先進的取組の区分（以下のいずれかから一つ又は複数選択）

・　広域的な連携

・　プラットフォームの構築

・　マッチングに特化した活動

・　企業・行政とのコーディネート

・　農業者との連携

・　食品企業又食品関連事業者と連携したフードバンク活動

イ　先進的取組の具体的内容

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |

第４　事業の目標、波及効果

１．事業の目標

|  |  |
| --- | --- |
|  | ※ 事業の目標について、以下のとおり具体的かつ定量的に記載すること。 ・本事業により、令和●年度までに未利用食品の取扱量を、令和●年度から●トン以上増加させ、食品ロスを削減する（青果物等生鮮食品の取扱量を拡大する計画のある団体の場合、青果物等生鮮食品の取扱量の目標についても記載すること）。先進的取組を実施する団体の場合、選択した取組毎の目標についても記載すること） |

２．波及効果

|  |  |
| --- | --- |
|  | ※　事業で実施した各種取組について、ホームページや広報誌、イベント等の場を活用して、都道府県域内に広く普及させるための取組を記載。 |

第５　事業成果・効果の検証方法

|  |  |
| --- | --- |
|  | ※ 第４の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載 ※ 上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載 |

第６　行政施策との関連性について

|  |  |
| --- | --- |
|  | ※SDGs 未来都市計画、市区町村一般廃棄物処理計画等、本事業に関連する施策を記入する。 |

第７　フードバンク活動における食品の取扱い等に関する手引き（平成28年11月農林水産省公表）に定められた事項を遵守しているか。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 遵守している |  | 遵守していない |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | 事業実施年度末までに遵守する見込み（実績報告時は選択不可） |

第８　その他事業の推進に必要な事項

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |